

## 山形県金融経済概況

### 1. 概況

- 県内経済の動向をみると「持ち直している」とみられます。

当月の指標をみると、支出面では、乗用車販売が政策効果から増加傾向を持続しています。また、民間建築着工床面積も、当月は前月に続き前年比大幅増となりました。このほか、百貨店・スーパーの売上高も前年比減少幅が縮小しています。一方で、これまで当県経済を底支えしてきた公共投資については2か月連続の大幅な前年比減少となったほか、住宅投資も減少となっています。生産面は、鉱工業生産が2か月連続の減少となっています。一方、分配面では、有効求人倍率が全国と並ぶ水準にまで回復したほか、雇用者所得環境も計数の見かけ上の改善ほどではないにせよ徐々に良くなってきているようです。

当月は、支出面で強弱双方の指標が入り混じる結果となりました。生産は減少となりましたが、全国の生産が増加を続けているので、当県の生産も基調としては増加傾向にあるとみてよいと思われます。こうした中で、これまで出遅れ気味だった雇用環境の改善がかなりはっきりと見えてきたことは大きなプラス材料です。こうした状況を踏まえ、「持ち直している」との判断を継続しました。

- なお、消費者物価は、高校授業料無償化に伴い前年比下落幅が拡大しました。

### 2. 最終需要動向

#### (1) 個人消費

- 個人消費は、百貨店・スーパーの売上高が前年比減少幅を再び縮小させたほか、乗用車販売も、エコカーに対する優遇政策効果から前年比増加を続けています。個人消費は、依然厳しい状況が続いていると考えられますが、基調は多少変化しつつあるようにも窺われます。

- ・ 4月の大型小売店の売上高は、3月に前年比減少幅を拡大させた後、再び前年比減少幅が縮小しました。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4 p
本県	▲6.4	▲6.8	▲7.3	▲6.3	▲8.3	▲6.1	▲6.1	▲4.7	▲7.9	▲5.7
東北	▲4.1	▲5.0	▲6.5	▲5.8	▲8.3	▲5.3	▲6.7	▲4.6	▲5.8	▲4.0
全国	▲6.6	▲7.0	▲7.0	▲4.9	▲9.7	▲4.6	▲5.7	▲4.0	r▲4.9	▲3.6

<資料出所>経済産業省

- 5月の新車登録台数は、軽乗用車を除くベースでも軽乗用車を含むベースでも引き続き大幅な増加となりました。引き続きエコカーに対する補助制度による効果が効いていると考えられます。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4	5
本県	▲26.3	+33.0	+37.3	+41.4	+45.1	+64.9	+44.9	+46.1	+37.3	+53.3	+25.3
東北	▲12.5	+15.1	+37.5	+41.6	+45.3	+50.4	+44.9	+43.0	+39.1	+37.4	p+23.7
全国	▲17.1	+5.3	+35.1	+40.6	+44.0	+45.4	+42.7	+38.9	+40.6	+36.9	p+29.8

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	▲28.5	+20.9	+18.9	+19.2	+23.7	+36.5	+21.8	+16.5	+19.6	+38.3	+22.2
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

## (2) 住宅投資

- 4月の新設住宅着工戸数は、昨年度後半から持ち直したようにもみられた持家が2か月連続の前年比減少となったほか、貸家も同様に前年比減少したことから、全体でも2か月連続の減少となりました。住宅投資は、前年比減少が続く状態からは少し変化しているかにみえましたが、3月、4月の計数をみる限り、再び勢いが弱まってきたようです。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4
合計	▲24.1	▲30.7	▲13.8	▲15.2	▲26.8	+21.4	▲40.3	+27.1	▲19.3	▲16.9
持家	▲11.4	▲21.0	+13.2	+4.8	+23.5	+31.0	+27.5	+25.0	▲19.9	▲16.5
貸家	▲36.6	▲26.7	▲44.0	▲7.9	▲63.8	+21.6	▲70.1	+1,825.0	▲20.4	▲11.6

<資料出所> 山形県県土整備部

## (3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、3月に大幅な増加となった後4月も大幅な増加となりました。前月同様、製造業での着工が増加したことによります。3月短観の平成22年度の設備投資計画をみると、製造業、非製造業ともに大幅な減少計画となっていますが、設備投資が上向いてきたのか、6月短観で改めて確認する必要があると考えられます。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4
合計	+19.9	▲14.5	+5.4	+120.9	▲54.0	+126.6	▲62.2	▲29.1	+1,019.7	+114.8

<資料出所> 山形県県土整備部

#### (4) 公共投資

- 5月の公共工事請負金額は、県、市町村の減少を中心に前年比大幅に減少しました。平成21年度中にかけて当県経済を底支えしてきた公共工事ですが、平成22年度に入ってから大幅な減少が続いています。平成22年度は、予算面の制約から前年度を上回ることにはなかなか困難とは思われますが、4、5月の減少幅は大き過ぎるので、今後も同じような前年比減少率を続けるとまでは考えなくてよさそうです。

(公共工事請負金額：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4	5
合計	+24.0	+17.0	+47.5	▲0.9	+34.2	+7.0	▲21.2	+5.2	▲33.3	▲59.7

<資料出所> 東日本建設業保証(株)山形支店

### 3. 生産動向

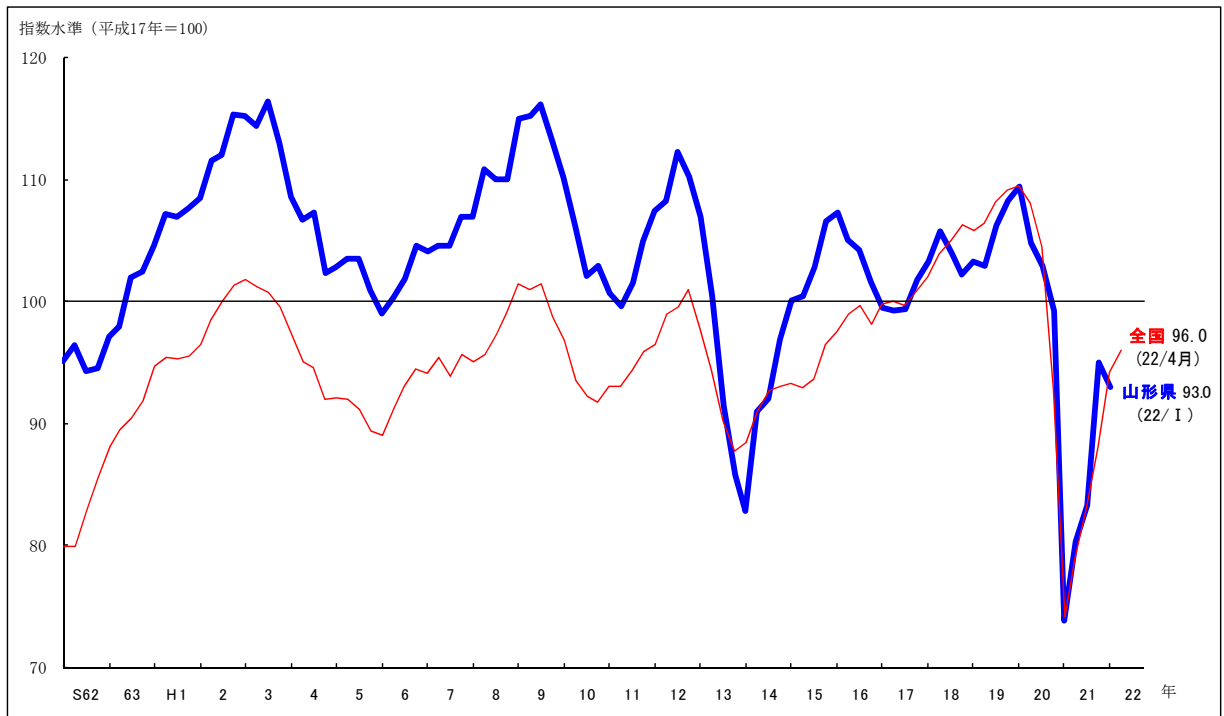
- 生産についてみると、3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、2か月連続して減少しました。内訳をみると、パソコン、一般機械の大幅な減少が影響しています。ただ、全国ベースの生産が引き続き増加傾向にあることを考慮すれば、基調としては今後も増加傾向を持続するものと考えられます。なお、在庫は大幅に増加しました。ただ、水準はなお低水準であるため、引き続き在庫調整圧力の増大懸念は小さいと考えられます。

(鉱工業指数<平成17年基準>)

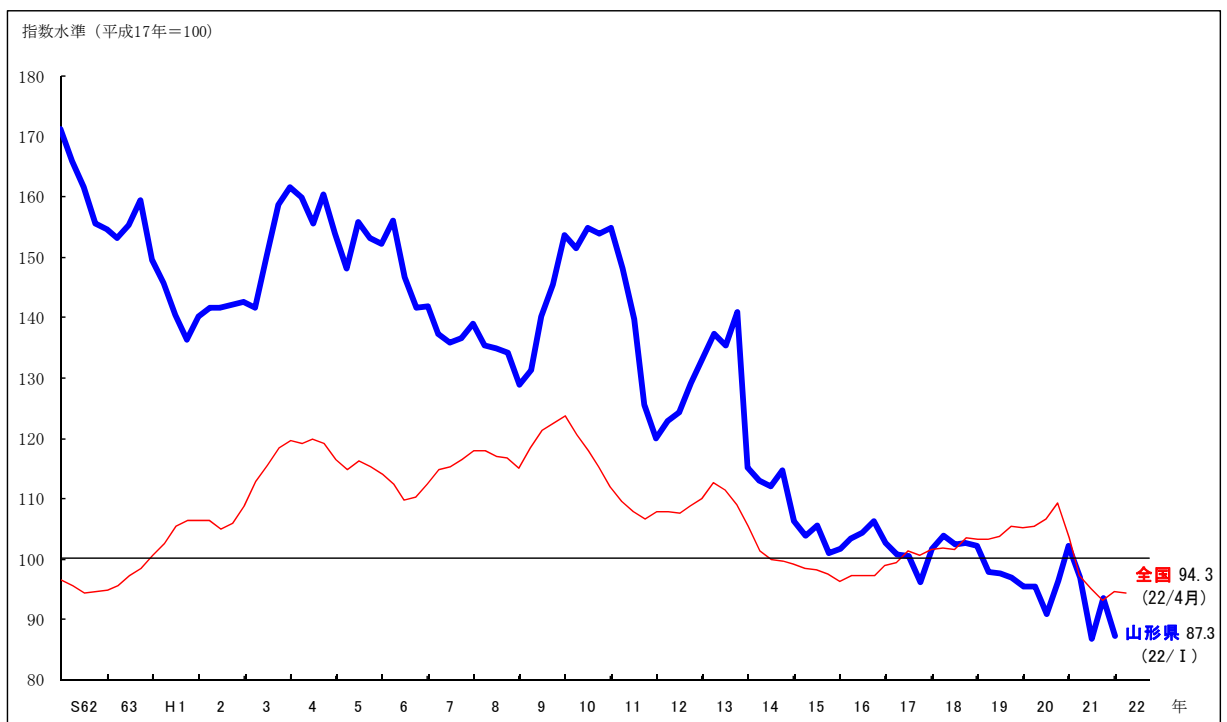
		21/4~6	7~9	10~12	22/1~3p	21/11	12	22/1	2	3 p
生 産	季調済前期比%	+8.8	+3.7	+14.0	▲2.2	+2.7	▲6.1	+6.1	▲4.5	▲5.3
	原計数前年比%	▲23.2	▲19.0	▲4.1	+25.7	▲3.8	+6.1	+23.5	+33.0	+21.4
在 庫	季調済前期比%	▲5.4	▲10.3	+7.8	▲6.7	▲4.5	+0.3	▲7.4	▲2.5	+11.1
	原計数前年比%	+1.5	▲4.7	▲2.7	▲14.6	▲4.0	▲4.9	▲15.9	▲16.7	▲11.5

<資料出所> 山形県総務部

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



・ 鉱工業在庫指数（季節調整済）の推移



○ なお、ヒアリングベースでの主要業種の動向については以下のとおりです。

①エレクトロニクス関連

- ・ 半導体等電子部品は、薄型テレビ向けや自動車向け、ゲーム機向けで回復が続いています。また、半導体素材メーカーの生産も持ち直しています。パソコンは、個人向け、法人向けともに回復してきています。

②輸送用機械

- ・ 自動車部品関連は、国内自動車生産の持ち直しや新興国向けの需要の拡大を受けて、持ち直し傾向を続けています。

③設備投資関連

- ・ 海外の建設機械受注増に伴い、建設機械関連では徐々に生産が回復してきています。

④建設関連

- ・ 引き続き低水準の動きとなっています。

⑤食料品

- ・ 冷凍食品については、低価格商品との競合から、伸び悩んでいます。

#### 4. 雇用動向

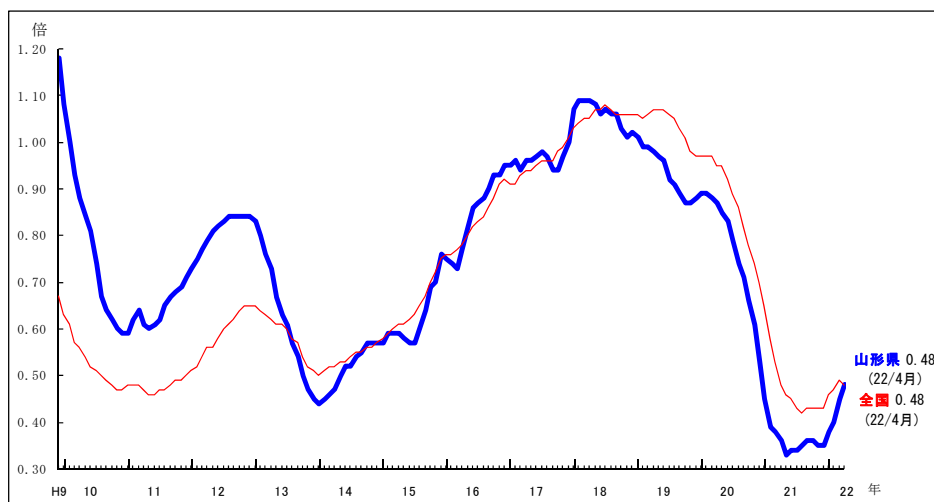
○ 有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、今年に入ってからの改善傾向を持続しており、4月には全国と同レベルにまで回復しました。このところの求職者数減・求人数増といった傾向も持続しています。

(有効求人倍率<含むパート>：倍)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4
本県(季調済)	0.35	0.35	0.35	0.41	0.35	0.35	0.38	0.40	0.45	0.48
全国( 〃 )	0.46	0.43	0.43	0.47	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 3月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間が引き続き大幅な増加となったほか、本年入り後増加に転じた名目賃金も前年比増加を持続しています。また、3月は常用雇用指数も前年比減少幅をかなり縮小させました。これには、前年の計数が小さいためにみかけ上前年比がプラスに見えるといったことも影響していますし、1月に行われた調査対象サンプルの入れ替えといった技術的な面でのかく乱要因も働いているので、雇用、所得環境が計数の動き通りに急速に改善してきているとまでは判断できないと考えられます。ただ、生産活動が改善基調を続けているなかで、有効求人倍率も改善してきているので、こうした動きが徐々に波及してきていることは確かなようです。

(毎月勤労統計調査<平成17年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3
所定外労働時間	▲30.8	▲26.5	▲4.1	+22.0	▲5.1	+7.7	+19.7	+26.9	+19.4
常用雇用指数	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲2.2	▲1.5	▲2.2	▲3.8	▲2.1	▲0.6
名目賃金指数	▲9.4	▲5.9	▲6.4	+6.4	▲4.3	▲8.7	+11.8	+2.9	+4.2

<資料出所> 山形県総務部

## 5. 企業倒産

- 5月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数（7件）、金額（7億円）ともに前年（3件、3億円）を上回りましたが、水準としては落ち着いています。
- また、4月中の信用保証協会の代位弁済は、件数（67件）、金額（623百万円）ともに前年（84件、662百万円）を下回りました。

## 6. 消費者物価

4月の山形市の消費者物価（総合ベース）は、高校授業料無償化により授業料が大幅に下落したことから、前年比下落幅が拡大し、再び前年比マイナス1%台となりました。

(消費者物価指数<平成17年基準・山形市>:前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/11	12	22/1	2	3	4
総合(原計数)	▲1.4	▲2.8	▲2.1	▲1.0	▲1.8	▲1.6	▲1.4	▲0.7	▲0.9	▲1.0
除く生鮮食品	▲1.2	▲3.0	▲2.0	▲1.0	▲1.8	▲1.3	▲1.4	▲0.8	▲0.9	▲1.3

<資料出所> 総務省

## 7. 金融面

- 4月末の金融機関（銀行+信金）の実質預金+CDは、前年比+3.4%の増加となりました。
- 4月末の金融機関（銀行+信金）の貸出は、前年比+2.0%の伸びとなりました。

この間、4 月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、前月比-0.002%ポイントの低下（4 月末水準 1.941%）となりました。

（実質預金＋CD、貸出、貸出約定平均金利：％）

	21/6****	9****	12****	22/3	21/12****	22/1****	2	3	4
実質預金＋CD*末残前年比 （銀行**<除くゆうちょ銀行>＋信金） <県内店舗ベース>	+3.5	+4.4	+4.7	+5.8	+4.7	+5.0	+3.4	+5.8	+3.4
貸出末残前年比 （銀行**<除くゆうちょ銀行>＋信金） <県内店舗ベース>	+6.7	+8.0	+5.7	+2.9	+5.7	+5.5	+3.1	+2.9	+2.0
貸出約定平均金利変動幅*** （総合<ストックベース>） （地元地銀）	-0.046	-0.019	-0.029	-0.026	-0.014	-0.001	-0.007	-0.018	-0.002

料出所> 日本銀行

- \* 実質預金については、19 年 4 月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。  
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- \*\* 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- \*\*\* 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。
- \*\*\*\* 預金貸出金統計は、山形信用金庫と庶民信用組合の合併（21 年 2 月）に伴う調整はしておりません。従って、22 年 1 月までの前年比伸び率が高くなっています。

以 上

(参考)

## 山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 <百貨店+スーパー> (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (平成17年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県総務部		山形労働局
18年度	▲0.4	▲10.2	▲0.5	▲3.9	-	2.7	1.04
19年度	▲2.2	▲2.5	▲19.5	▲6.0	-	2.7	0.91
20年度	▲4.0	▲15.1	3.4	1.1	-	▲10.8	0.63
21年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	p ▲7.5	0.36
20/10~12	▲4.1	▲20.4	▲8.8	▲6.8	▲3.6	▲8.3	0.60
21/1~3	▲6.5	▲29.3	▲31.3	26.4	▲25.6	▲32.1	0.41
4~6	▲6.4	▲26.3	▲24.1	24.0	8.8	▲23.2	0.35
7~9	▲6.8	33.0	▲30.7	17.0	3.7	▲19.0	0.35
10~12	▲7.3	37.3	▲13.8	47.5	14.0	▲4.1	0.35
22/1~3	▲6.3	41.4	▲15.2	▲0.9	p ▲2.2	p 25.7	0.41
21年4月	▲6.2	▲26.8	▲29.4	39.8	4.6	▲27.5	0.36
5月	▲4.1	▲10.3	▲19.3	13.7	4.2	▲25.4	0.33
6月	▲8.7	▲39.1	▲23.7	10.8	5.2	▲16.8	0.34
7月	▲7.3	68.4	▲44.8	▲6.7	▲4.9	▲24.1	0.34
8月	▲7.4	8.4	▲9.6	27.1	5.2	▲15.0	0.35
9月	▲5.6	13.7	▲32.3	33.2	1.5	▲17.5	0.36
10月	▲7.7	15.0	▲19.7	25.9	11.3	▲12.7	0.36
11月	▲8.3	45.1	▲26.8	98.1	2.7	▲3.8	0.35
12月	▲6.1	64.9	21.4	34.2	▲6.1	6.1	0.35
22年1月	▲6.1	44.9	▲40.3	7.0	6.1	23.5	0.38
2月	▲4.7	46.1	27.1	▲21.2	▲4.5	33.0	0.40
3月	▲7.9	37.3	▲19.3	5.2	p ▲5.3	p 21.4	0.45
4月	p ▲5.7	53.3	▲16.9	▲33.3	……	……	0.48
5月	……	25.3	……	▲59.7	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出 (注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工ナチ 山形支店	
18年度	▲1,347	▲0.8	▲280	▲4.2	▲952	0.110	161	333
19年度	▲1,421	0.1	54	▲2.6	▲570	0.051	128	201
20年度	▲992 (注5)	3.4	1,213 (注5)	6.9	1,464	▲0.139	154	316
21年度	▲698 (注5)	5.8	2,181 (注5)	2.9	663	▲0.120	95	143
20/10～12	322	1.3	788	1.7	596	▲0.054	34	54
21/1～3	▲621 (注5)	3.4	▲49 (注5)	6.9	1,031	▲0.080	38	100
4～6	▲155 (注5)	3.5	1,539 (注5)	6.7	▲291	▲0.046	24	56
7～9	▲324 (注5)	4.4	▲656 (注5)	8.0	342	▲0.019	27	24
10～12	174 (注5)	4.7	939 (注5)	5.7	155	▲0.029	23	41
22/1～3	▲392 (注5)	5.8	358 (注5)	2.9	457	▲0.026	21	21
21年4月	127 (注5)	4.1	658 (注5)	6.7	▲304	▲0.018	8	21
5月	▲219 (注5)	4.2	184 (注5)	7.0	63	▲0.002	3	3
6月	▲63 (注5)	3.5	697 (注5)	6.7	▲49	▲0.026	13	31
7月	▲127 (注5)	3.6	▲428 (注5)	7.8	210	▲0.001	9	5
8月	▲112 (注5)	3.2	144 (注5)	7.5	7	▲0.011	6	7
9月	▲84 (注5)	4.4	▲373 (注5)	8.0	124	▲0.007	12	11
10月	▲39 (注5)	5.2	170 (注5)	8.1	▲16	▲0.009	3	8
11月	▲74 (注5)	4.8	482 (注5)	7.4	▲50	▲0.006	6	4
12月	287 (注5)	4.7	286 (注5)	5.7	221	▲0.014	14	27
22年1月	▲307 (注5)	5.0	▲360 (注5)	5.5	▲133	▲0.001	6	10
2月	▲76	3.4	211	3.1	▲1	▲0.007	7	4
3月	▲8	5.8	508	2.9	591	▲0.018	8	5
4月	101	3.4	▲241	2.0	▲528	▲0.002	11	9
5月	▲201	……	……	……	……	……	7	7
						4月末水準 1.941		

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。  
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併(21年2月)に伴う調整はしておりません。従って、22年1月までの前年の伸びが高くなっています。